

日本放送協会 理事会議事録

(平成28年 7月12日開催分)

平成28年 7月 29日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年 7月12日(火) 午前9時00分～9時10分

<出席者>

靱井会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、
今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、
荒木理事、黄木理事、大橋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

靱井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

(1) 平成27年度インターネット活用業務実施状況および評価結果について

2 報告事項

(1) 関連団体役員体制について
(2) 放送技術審議会委員の委嘱と任期途中の退任について

議事経過

1 審議事項

(1) 平成27年度インターネット活用業務実施状況および評価結果について

(メディア企画室)

NHKのインターネット活用業務は、放送を補完してその効果・効用を高め、国民共有の財産である放送番組等を広く国民に還元するなど、放送法第15条に掲げられたNHKの目的を達成するために実施するものです。平成27年度のインターネット活用業務は、放送法、「インターネット実施基準（以下、「実施基準」）」、平成27年答申第1号、および「平成27年度インターネットサービス実施計画」に基づき、実施しました。実施基準第6部共通事項の第3項、第4項に基づき、実施状況および評価結果（案）を取りまとめましたので、審議をお願いします。

はじめに、「受信料を財源とするサービス」についてです。

(1) 2号受信料財源業務（受信料を財源とし、放送番組等を電気通信回線を通じて一般の利用に供する業務）

国内放送関係では、「ニュース・災害情報発信の強化」、「教育分野の充実・強化」、「番組内容の理解を深める質の高いコンテンツの提供」、「効果的で魅力的なハイブリッドキャスト展開」、「ラジオのインターネットサービスの利便性向上」、「ジャンル別ポータルサイトの利便性向上」、「地域放送局のインターネットサービス」、および「“人にやさしい”サービスの実施」の8つの柱によりサービスを実施しました。主なものとしては、「ニュース・災害情報発信の強化」として災害時にニュースなどをテレビの放送と同時にインターネットでも提供を行ったこと、「教育分野の充実・強化」として放送済みの学校教育番組を提供するポータルサイト「NHK for School」の充実を図ったこと、「番組内容の理解を深める質の高いコンテンツの提供」として、「ためしてガッテン」や「NHKスペシャル」等の放送番組サイトを充実させたほか、NHKが保有する番組や素材を活用した「戦争証言アーカイブス」や「東日本大震災アーカイブス」を提供したことなどがあげられます。

国際放送関係では、国際理解の促進を図るとともに、放送番組を補完

する観点から、インターネットを通じてNHKワールドTV（外国人向けテレビ国際放送）およびNHKラジオ日本（ラジオ国際放送）において、番組を放送と同時に提供しました。また、NHKワールドTVでは「NEWSROOM TOKYO」、「Journeys in Japan」等の22の放送番組について、NHKラジオ日本では18言語によるニュースおよび17言語による番組について既放送番組の提供を行いました。

試験的な提供については、国内テレビ放送の番組を、インターネットを通して放送と同時に提供するサービスの改善・向上の検討に資することを目的として、「試験的提供A」と「試験的提供B」の2項目を実施しました。「試験的提供A」では「2015NHK杯国際フィギュアスケート競技大会」等3つのスポーツイベントを、「試験的提供B」では27年10月から11月にかけての4週間、総合テレビの午前7時から午後11時までの放送（一部を除く）について、受信契約者から募集した対象者9,898人に対し同時提供を行い、視聴ニーズや権利処理の課題の把握などを行いました。

2号受信料財源業務の費用は、受信料収入の1.7%にあたる113.1億円で、内訳は物件費79.4億円、減価償却費3.5億円、人件費30.0億円でした。物件費のうち、国内放送関係は64.7億円（試験的な提供の費用2.6億円を含む）、国際放送関係は14.7億円でした。

(2) 3号受信料財源業務（受信料を財源とし、事業者等へ提供する業務）

災害等の緊急時における情報提供として、1社に対して放送番組1件を、公益上特に意義のあるものとして、1社に対して放送番組3本を提供しました。

3号受信料財源業務の費用は46万円でした。

続いて、「有料で行うサービス」についてです。

(1) 2号有料業務（NHKオンデマンド）

利用者負担により行う業務のNHKオンデマンドでは、「見逃し番組」として連続テレビ小説「あさが来た」、大河ドラマ「真田丸」、「NHKスペシャル」、「NHKニュース7」等およそ6,000本、「特選ライブラリー」としておよそ5,000本を提供しました。27年度末の実績で、NHKが利用者に直接提供する形態の会員登録数は174万5,000人、外部プラットフォーム事業者を経由する提供については8社となり

ました。

(2) 3号有料業務（有料で事業者等へ提供する業務）

提供条件の公平性を担保することに留意しつつ、基本契約の締結を行い、10社に対し、放送番組およそ2,000本を有料で提供しました。

2号有料業務および3号有料業務は区分経理の対象で、放送番組等有料配信業務勘定として計理されています。2号・3号有料業務の事業収入は20.1億円、事業支出は19.4億円となり、2号・3号有料業務の事業収支差金は0.6億円となりました。

次に、インターネット活用業務 審査・評価委員会（以下、「委員会」）についてです。

インターネット活用業務における適正性の確保に資するため、外部の有識者で構成する委員会を5回開催し、インターネット活用業務に関する競合事業者等からの意見・苦情等の概況について、NHKから報告をしました。なお、受理した意見・苦情等の申し立てはありませんでした。また、四半期ごとの実施状況に関する報告も行いました。さらに、「平成28年度インターネットサービス実施計画」の策定にあたり、委員会に諮問して答申を受けました。

最後に、実施結果の総括です。

27年度のインターネット活用業務は、放送法第15条に資する公共性の高いサービスを提供したと考えます。また市場への影響についても、寄せられた意見・苦情等の申し立てのうち、競合事業者等から具体的な対応を求めるものはなく、市場の状況を勘案すると、「市場の競争を阻害するようなもの」とはなっていないと考えます。NHKの提供したインターネットサービスに要する費用についても、実施基準第2部4の①（受信料収入の2.5%を上限とする）、第4部4の①（年額1億円程度を上限とする）で定められた規模の範囲内におさまっていることから、「平成27年度インターネットサービス実施計画」の実施結果は、妥当であったと考えます。

以上については、委員会から「平成27年度インターネット活用業務実施状況および評価結果（案）に関する当委員会の見解」を受領しており、「放送法、実施基準、及び平成27年答申第1号の内容、並びにこれまでに行われてきた当委員会における議論や検討内容を踏まえ、適切性の観点から検討した結果、実施計画に関し、実施状況及び協会による評

価は適切なものであると考える。」との答申を得ました。

なお、本議案が決定されれば、「NHKオンライン」で公表することとしたいと思います。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 関連団体役員体制について

(関連事業局)

平成28年7月現在の関連団体の役員体制の概要について報告します。

27年7月から28年6月までの間に、関連団体26団体のうち8団体で社長・理事長が交代しました。子会社のNHKエンタープライズは板野裕爾社長、NHKエデュケーショナルは掛川治男社長、NHKビジネスクリエイトは福井敬社長、NHKアイテックは井上樹彦社長、NHK文化センターは竹村範之社長、NHK営業サービスは長谷欣之社長がそれぞれ就任しています。関連公益法人等では、NHK放送研修センターは上滝賢二理事長、NHK交響楽団は今井環理事長がそれぞれ就任しています。

7月12日現在の新しい体制の常勤役員数は135人で、NHKグループ経営改革の一環として、株主総会、評議委員会前の旧体制と比べ6人増加しました。非常勤役員数は154人で、旧体制と比べ2人増加しました。

(2) 放送技術審議会委員の委嘱と任期途中の退任について

(森永技師長)

放送技術審議会委員の委嘱と任期途中の退任について、報告します。

武田博之氏（総務省大臣官房総括審議官）に、平成28年6月17日付で新規委嘱します。

なお、富永昌彦氏（前 総務省大臣官房総括審議官）は、本人からの申し出により、28年6月16日付で委嘱を解くこととしました。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 7月26日

会 長 粂 井 勝 人